

半 期 報 告 書

(第117期中) 自 平成 11 年 10 月 1 日
至 平成 12 年 3 月 31 日

ホウライ株式会社

(871115)

半 期 報 告 書

(第117期中) 自 平成11年10月 1 日
至 平成12年 3 月31日

関東財務局長 殿

平成12年 6 月16日提出

会 社 名 ホ ウ ラ イ 株 式 会 社

英 訳 名 H O R A I C o . , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 本 憲 男

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿 1 丁目20番 2 号 電 話 番 号 東京 03 (3344) 2921

連 絡 者 経 理 部 長 大 河 内 英 教

もよりの連絡場所 同 上 電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名</u>	<u>称</u>	<u>所 在 地</u>
日 本 証 券 業 協 会		東京都中央区日本橋兜町 7 番 2 号
ホウライ株式会社	横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号
ホウライ株式会社	大阪支店	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 1 丁目 8 番 3 号
ホウライ株式会社	千本松事務所	栃木県那須郡西那須野町千本松799

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
(1) 大 株 主 の 状 況	2
(2) 議 決 権 の 状 況	3
4. 株 価 お よ び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 お よ び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	9
第4 経 理 の 状 況	10
1. 中 間 財 務 諸 表	11
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	11
(2) 中 間 損 益 計 算 書	13
2. そ の 他	19
中 間 監 査 報 告 書	21
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	25

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
4,340,550 千円	—	4,340,550 千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	37,200,000 株	
計	37,200,000	

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成12年3月31日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年6月16日現在)		
	記 名 式 ・ 額 面 株 式 (券面額50円)	普通株式	14,040,000 株	14,040,000 株	日 本 証 券 業 協 会	(注)
	計		14,040,000	14,040,000		

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

(平成12年3月31日現在)

氏 名 ま た は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
室 町 ビ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社	2,024 千株	14.41 %
室 町 殖 産 株 式 会 社	1,198	8.53
三 井 物 産 株 式 会 社	900	6.41
株 式 会 社 さ く ら 銀 行	702	5.00
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	601	4.28
ホ ウ ラ イ 従 業 員 持 株 会	472	3.36
渡 邊 牧 太 郎	290	2.06
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	290	2.06
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	260	1.85
三 井 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	260	1.85
計	6,999	49.85

(注) 前事業年度末現在主要株主であった室町ビルサービス株式会社は、平成12年3月23日付で主要株主でなくなりましたが、平成12年3月24日付で主要株主となりました。

(2) 議 決 権 の 状 況

(平成12年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 59,000	株 13,822,000	株 159,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式532株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名または名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	ホウライ株式会社	新宿区西新宿 1—20—2	59,000	—	59,000	0.42	
	計		59,000	—	59,000	0.42	

4. 株価および株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 および株式売買高	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	円 920	930	900	540	503	441
	最 低	円 810	850	600	480	460	350
	売 買 高	千株 73	72	40	28	40	75

(注) 最高・最低株価および株式売買高は日本証券業協会におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新 任 役 員

該当事項はありません。

(2) 退 任 役 員

該当事項はありません。

(3) 役員の役職の異動

新 役 名	旧 役 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役	代 表 取 締 役 会 長	杉 浦 祥 夫	平成11年12月31日
取 締 役 保険事業本部長兼東京 保険部長兼名古屋支店長	取 締 役 保 險 事 業 本 部 長 兼 東 京 保 險 部 長	石 原 軍	平成12年6月1日

6. 従 業 員 の 状 況

従業員数および平均給与月額

(平成12年3月31日現在)

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
303 人	320,729 円

- (注) 1. 平均給与月額は、平成12年3月分の支給実績(税込)であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。
2. 従業員数にはパートタイマー(1日8時間換算49名)・嘱託および顧問(18名)計67名は含まれておりません。

第2 事業および営業の状況

1. 事業の状況

- (1) 当該半期中における合併等
該当事項はありません。

- (2) 当該半期中における営業の主要部分の譲渡契約等の概要

当社は室町殖産株式会社と土地建物売買契約を締結し、下記資産の売却・購入を実施いたしました。

売却物件	所 在 地	東京都新宿区西新宿 1—20—2 新宿ハウライビル		
	建物	8,453.50㎡（延べ床面積）のうち7,506.78㎡、フロアー別区分売却（当社自用の10F・11Fは売却対象外）		
	土地	842.90㎡の89.3%（うち50.0%は子会社所有分）、売却建物価額対応持分		
	（注） 建物はすべて当社所有、土地は子会社千本松興産㈱との共有でありました。			
	売却金額	総額	3,141百万円（子会社所有分を含む全体では6,098百万円）	
		簿価	908百万円	
売 却 先	本社所在地	東京都中央区日本橋室町 4—1—4		
	名 称	室町殖産 株式会社		
	代表者氏名	代表取締役社長 清 水 克 彦		
売 却 日	平成12年 3 月31日			
購入物件	所在地・購入金額等	（池 袋 ビ ル）	東京都豊島区南池袋 2—97—9	
			建物	5,418.01㎡ 土地 780.59㎡
			購入金額	3,930百万円
		（巣 鴨 ビ ル）	東京都豊島区巣鴨 2—65—1	
			建物	4,856.17㎡ 土地 837.07㎡
			購入金額	1,645百万円
		（五反田ビル）	東京都品川区東五反田 1—14—7	
			建物	477.71㎡（区分占有面積）
			土地	83.12㎡（共有持分）
			購入金額	260百万円
購 入 先	本社所在地	東京都中央区日本橋室町 4—1—4		
	名 称	室町殖産 株式会社		
	代表社氏名	代表取締役社長 清 水 克 彦		
購 入 日	平成12年 3 月31日			

売買理由 売却益により連結欠損金（注）および当社資産の含み損等を解消し資産内容を健全化いたしました。同時に売却代金により収益物件を購入し、収益の維持を図りました。

（注） 従来、過年度の子会社に対する土地売却益は連結により消去されておりましたが、本件の第三者に対する売却により実現利益として計上され、連結欠損金は解消されました。

- (3) 当該半期中における営業の主要部分の契約

子会社千本松興産株式会社との平成10年4月1日付土地賃貸借契約は上記(2)に記載しました土地売却に伴い平成12年3月31日をもって解除されました。

これにより同契約に基づく月額13百万円の賃借料が軽減されます。

- (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

2. 営 業 の 状 況

(1) 概 況

当中間期のわが国経済は、景気回復の動きが見られたものの、雇用・所得面の不安を主因にGDPの約6割を占める個人消費支出の低迷が続き、自律的な回復軌道に乗るまでには至りませんでした。

このような状況下でありながら、当社の当中間期の業績は順調に推移いたしました。

営業収益は当社主力部門の一つである保険事業部が自由化に伴う競争激化にもかかわらず損害保険の不振を新規生命保険でカバーして収益を伸ばし、那須地区も前中間期まで残っていた一昨年の豪雨の後遺症を完全に克服し、サービス事業部・ゴルフ事業部を中心に収益を順調に伸ばし、全体として2,631百万円（前中間期比164百万円増）となりました。

一方、乳業事業部主体に営業原価の削減と抑制に努め、また役員報酬の削減等による一般管理費の削減にも努めました。この結果、営業損失は83百万円（前中間期比127百万円改善）となり、経常損失は、前中間期に比べ保険積立金配当金が減少したことを主因に営業外損益が悪化したものの、16百万円（前中間期比65百万円改善）に圧縮いたしました。

また、新宿本社ビルを一部売却（自用部分は残し、賃貸部分を売却）のうえ不動産売却益2,233百万円を特別利益に計上し、有価証券および使用方針見直しにより発生した遊休設備を主体とした当社資産の含み損等を特別損失で処理し、資産リストラ（資産内容の健全化）を図りました。なお、上記ビル売却に伴い、子会社千本松興産株式会社は所有土地全部を売却し、休眠状態となり、清算することになりましたので、これに伴う関係会社整理損も当中間期の特別損失として処理いたしました。

この結果、最終的な中間純利益は368百万円（前中間期比521百万円改善）と大幅に改善いたしました。

連結ベースでは本件一連の不動産売却に伴い、連結調整により消去されておりました子会社千本松興産株式会社に対する土地売却益29億円が第三者に対する売却により実現利益として計上され、連結欠損金26億円は一掃されました。

通期の業績見通しにつきましては、景気見通しにまだ不透明感があるものの、当社といたしましては引き続き営業活動の強化を図ると共に、営業原価と一般管理費の削減に努め、営業利益の9期振りの黒字転換を目指します。特に、保険事業部の生命保険関連の業績持続、新規プロゴルフトーナメントを迎えるゴルフ事業部および手造り体験館のオープンを予定しているサービス事業部の業績向上を期しております。また、不動産事業部は上記のビル売却と同時に、代替収益物件を購入し営業利益の維持を図ります。

なお、下期にも適格退職年金に係る過去勤務債務の早期償却など資産内容の健全化を推進する予定であり、最終的な当期純利益は150百万円（前期比89百万円増）となる見通しであります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（コンピュータ西暦2000年問題への対応）

当社はコンピュータ西暦2000年問題を経営上の重要問題の1つとして取り組んでまいりました。その結果、2000年を迎えた時点から現在に至るまで特に問題となる事態は発生しておりません。今後も不測の事態に備え、危機管理計画を着実に推進してまいります。

(2) 生産能力の変動

当該半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績
イ. 生産実績

部門	期 別		前 中 間 期	当 中 間 期
	品 目		(自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)
乳業事業	牛	乳	952.2 t	840.7 t
	ヨ ー グ ル ト		118.2kl	100.6kl
	ア イ ス ク リ ー ム		66.6kl	71.2kl
	チ ー ズ		6.1 t	6.4 t
	そ の 他		70.6 t	13.4 t
サービス事業	食	数	97,673食	109,372食
砕石事業	砂		14,368.4	18,533.1
	砂	利	13,289.1	14,636.7
	砕	石	23,913.8	48,221.4
	そ の 他		16,897.9	17,240.7
ゴルフ事業	入 場 者	数	16,379名	19,331名

ロ. 商品仕入実績

(単位：千円)

（単位：円）

部 門	期 別 品 目	前 中 間 期	当 中 間 期
		（自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日）	（自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日）
不 動 産 事 業	た ば こ	2,897	2,498
乳 業 事 業	PBチーズ・バター等	37,827	53,521
サービス事業	売 店 土 産 品 類 飲 食 物 等	225,343	246,157
砕 石 事 業	山 砂 等	4,991	11,544
ゴルフ事業	飲 物 等	6,397	6,906
計		277,458	320,627

- (注) 1. 金額は仕入原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受 注 状 況

製品の性質上、受注生産をしておらず該当事項はありません。

(5) 販 売 実 績

(単位：千円)

部 門	期 別		前 中 間 期	当 中 間 期
	品 目		(自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)
保 険 事 業	損 害 保 険 一 般		310,745	272,253
	住 宅 ロ ー ン 火 災 保 険		148,469	147,481
	一 時 払 保 険		21,274	27,071
	生 命 保 険		75,102	200,782
	小 計		555,592	647,589
不 動 産 事 業	ビ ル 関 係		427,375	424,239
	た ば こ		3,461	2,917
	そ の 他		13,531	17,441
	小 計		444,368	444,599
乳 業 事 業	牛 乳		157,394	136,137
	ヨ ー グ ル ト		52,394	44,374
	ア イ ス ク リ ー ム		33,244	36,171
	パ ー タ ー		14,638	16,519
	チ ー ズ		13,571	10,227
	そ の 他		71,705	69,926
	小 計		342,947	313,358
サ ー ビ ス 事 業	レストハウス 食堂 関係		65,839	76,541
	カフェテリア 関係		101,279	106,446
	売 店 乳 製 品		77,590	88,144
	売 店 土 産 品 類		243,383	254,537
	そ の 他		76,318	83,060
	小 計		564,411	608,730
砕 石 事 業	砂		48,937	60,464
	砂 利		32,690	49,464
	砕 石		84,003	81,523
	そ の 他		27,953	21,883
	小 計		193,584	213,335
ゴ ル フ 事 業	利 用 料 収 入 等		365,894	403,631
	小 計		365,894	403,631
計			2,466,799	2,631,245

- (注) 1. 販売数量については取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当該半期中における設備の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 設 備 の 取 得

(単位：千円)

部門	事業所名	設備内容	地積・面積	金額	取得年月日	摘 要
不動産事業	池袋ビル (東京都豊島区)	土地 建物及び附属設備	m ² 780.59 5,418.01	3,245,000 685,000	平成12年 3 月31日 平成12年 3 月31日	室町殖産株式会社（東京都中央区）と平成12年 3 月31日付土地建物売買契約書締結
不動産事業	巣鴨ビル (東京都豊島区)	土地 建物及び附属設備	m ² 837.07 4,856.17	921,000 724,000	平成12年 3 月31日 平成12年 3 月31日	
不動産事業	五反田ビル (東京都品川区)	土地 建物及び附属設備	m ² 83.12 477.71	157,000 103,000	平成12年 3 月31日 平成12年 3 月31日	
計		土地 建物及び附属設備	m ² 1,700.78 10,751.89	4,323,000 1,512,000		

- (注) 1. 各物件とも一括賃貸するため、(2)の設備の譲渡による影響と通算して生産能力への大きな影響はありません。
 2. 五反田ビルの土地については地積901.99m²の共有持分を、建物及び附属設備については延面積6,678.06m²の区分占有部分を取得したものであります。

(2) 設 備 の 譲 渡

(単位：千円)

部門	事業所名	設備内容	地積・面積	金額	譲渡年月日	摘 要
不動産事業	本社ビル (東京都新宿区)	土地 建物及び附属設備	m ² 331.26 7,506.78	2,323,500 818,000	平成12年 3 月31日 平成12年 3 月31日	室町殖産株式会社（東京都中央区）と平成12年 3 月31日付土地建物売買契約書締結
計				3,141,500		

- (注) 1. 上記物件譲渡による生産能力は(1)の設備の取得による影響と通算するため大きな影響はありません。なお、譲渡物件の簿価は土地が154,861千円、建物及び附属設備が753,510千円であります。
 2. 譲渡物件の土地については地積842.90m²の89.3%（うち50%は子会社千本松興産㈱の所有分）を、建物及び附属設備については延床面積8,453.50m²のうち7,506.78m²（フローア別区分）を譲渡したものであります。

2. 設 備 計 画

- (1) 前事業年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち該半期中に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	事業所名	設備内容	必要性	金額	完成年月	増加能力
不動産産業	銀座ビル	エレベーター工事	改修	28,409	平成11年10月	—
ゴルフ事業	ハウライカントリー倶楽部	芝改良工事	改(一部)	101,514	平成12年3月	—
計				129,923		

- (2) 前事業年度末において計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修は次のように変更いたしました。

(単位：千円)

部門	事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要金額	着工予定年月	完成予定年月	増加能力
不動産産業	銀座ビル	トイレ・配管工事	改修	104,340	20,000	84,340	平成12年4月	平成12年7月	
サービス事業	レストハウス部	手造り体験館	新設	92,850	15,600	77,250	平成12年1月	平成12年6月	—
計				197,190	35,600	161,590			

- (注) 1. 銀座ビルのトイレ・配管工事は当初計画の通気管工事に給廃水管工事を加えたため、前期計画に比べ予算金額は34,340千円増加し、着工予定年月は平成12年8月から平成12年4月へ、完成予定年月は平成12年10月から平成12年7月にそれぞれ変更いたしました。
2. レストハウス部の手造り体験館はトイレ、空調等の設計見直しのため、前期計画に比べ予算金額が42,850千円増加いたしました。
3. 今後の所要資金161,590千円は自己資金で賄う予定であります。

なお、ゴルフ事業ハウライカントリー倶楽部において前期計画しておりました乗用カート入替（予算金額45,000千円）はリース契約（金額45,906千円、期間5年）に変更し、平成12年2月より導入いたしました。

- (3) 当該半期中に確定した設備の新設、重要な拡充もしくは改修の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要金額	着工年月	完成予定年月	増加能力
不動産産業	銀座ビル	床補強工事	改修	138,870	—	138,870	平成12年4月	平成13年3月	—
サービス事業	レストハウス部	動物ふれあい広場附属トイレ	新設	35,000	—	35,000	平成12年2月	平成12年4月	—
計				173,870	—	173,870			

- (注) 今後の所要額173,870千円は自己資金で賄う予定であります。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、表示金額は千円未満の端数を切り捨てております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、第116期中間会計期間(自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)および第117期中間会計期間(自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。その中間監査報告書は、「第 4 経理の状況」の末尾のとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年 3 月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年 3 月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年 9 月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔資産の部〕		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,738,079		2,908,132		5,449,707	
2. 受取手形	57,580		80,269		46,541	
3. 売掛金	293,061		324,426		321,733	
4. 有価証券	4,979,087		1,610,937		1,747,584	
5. たな卸資産	269,915		266,751		265,903	
6. その他	209,048		93,746		215,895	
貸倒引当金	1,435		902		1,058	
流動資産合計	8,545,337	24.8	5,283,359	15.2	8,046,307	23.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	7,817,251		8,280,905		7,665,615	
(2) 構築物	2,919,463		2,669,488		2,788,549	
(3) コー入勘定	6,008,584		6,089,999		6,008,584	
(4) 土地	—		4,811,597		643,458	
(5) その他	2,012,685		1,133,896		1,294,108	
有形固定資産合計	18,757,985	54.6	22,985,887	66.1	18,400,316	54.0
2. 無形固定資産	68,025	0.2	97,688	0.3	62,328	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,109,040		2,792,680		3,786,719	
(2) 関係会社株式	200,000		—		200,000	
(3) 長期特定金銭信託	500,000		500,000		500,000	
(4) 保険積立金	2,671,585		2,693,744		2,569,785	
(5) その他	541,798		412,963		533,625	
投資その他の資産合計	7,022,424	20.4	6,399,388	18.4	7,590,130	22.2
固定資産合計	25,848,434	75.2	29,482,964	84.8	26,052,775	76.4
資産合計	34,393,772	100.0	34,766,324	100.0	34,099,082	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年 3 月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年 3 月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年 9 月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔負債の部〕		%		%		%
流動負債						
1. 買 掛 金	57,282		58,957		70,601	
2. 未 払 法 人 税 等	7,500		128,602		14,061	
3. 未 払 事 業 所 税	750		742		1,484	
4. 賞 与 引 当 金	81,922		80,920		85,423	
5. そ の 他	870,660		1,192,266		658,778	
流動負債合計	1,018,115	2.9	1,461,490	4.2	830,350	2.5
固定負債						
1. 預 り 保 証 金	22,902,194		22,290,284		22,580,484	
固定負債合計	22,902,194	66.6	22,290,284	64.1	22,580,484	66.2
負債合計	23,920,309	69.5	23,751,775	68.3	23,410,835	68.7
〔資本の部〕						
資 本 金	4,340,550	12.6	4,340,550	12.5	4,340,550	12.7
資 本 準 備 金	6,064,113	17.7	6,064,113	17.5	6,064,113	17.8
利 益 準 備 金	111,877	0.3	116,070	0.3	111,877	0.3
その他の剰余金 又は欠損金()						
1. 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	43,078		493,815		171,707	
その他の剰余金 又は欠損金()合計	43,078	0.1	493,815	1.4	171,707	0.5
資本合計	10,473,462	30.5	11,014,549	31.7	10,688,247	31.3
負債・資本合計	34,393,772	100.0	34,766,324	100.0	34,099,082	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
営 業 収 益		2,466,799	100.0	2,631,245	100.0	5,528,220	100.0
営 業 原 価	1	2,420,138	98.1	2,463,169	93.6	5,104,512	92.3
営 業 総 利 益		46,660	1.9	168,075	6.4	423,707	7.7
一 般 管 理 費	1	257,576	10.4	251,462	9.6	522,567	9.5
営 業 損 失		210,915	8.5	83,387	3.2	98,860	1.8
営 業 外 収 益	2	146,481	5.9	107,254	4.1	377,766	6.9
営 業 外 費 用	3	17,268	0.7	40,231	1.5	53,657	1.0
経常損失()又は経常利益		81,703	3.3	16,363	0.6	225,248	4.1
特 別 利 益	4	—	—	2,267,766	86.2	16,984	0.3
特 別 損 失	5	64,204	2.6	1,751,090	66.6	165,703	3.0
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		145,907	5.9	500,311	19.0	76,529	1.4
法人税、住民税及び事業税		7,500	0.3	132,078	5.0	15,152	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		153,407	6.2	368,233	14.0	61,377	1.1
前 期 繰 越 利 益		110,329		125,582		110,329	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処分損失()		43,078		493,815		171,707	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準		
(1) 減価償却費の計上基準	当中間会計期間末に有する固定資産の年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。	同 左
(2) 法人税及び住民税ならびに事業税の計上基準	中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額により計上しております。 なお、事業税は、従来、「一般管理費」に含めておりましたが、当中間会計期間から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとしております。 ただし、当中間会計期間は事業税が発生しておりません。	中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額により計上しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部（主に乳業那須事業所のもの） 総平均法による原価法 (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法	(1) 同 左 (2) 同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	(1) 取引所の相場のある有価証券（流動資産）有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更いたしました。この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。 (2) 特定金銭信託、指定金外信託 特定金銭信託等の会計処理については日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、バスケット方式低価法によっております。	(1) 取引所の相場のある有価証券（流動資産）有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (2) 同 左

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年3月31日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年3月31日)
4. 有形固定資産の減価償却の方法	乳 牛 法人税法の規定に基づく 定額法 ゴルフ事業部の建物・構築物 法人税法の規定に基づく 定額法 ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 法人税法の規定に基づく 定額法 その他 法人税法の規定に基づく 定率法 （会計処理の変更） 従来、ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当中間会計期間から定額法に変更いたしました。 この変更は、平成10年度の税制改正を契機として減価償却方法の見直しを行った結果、当社のゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）は賃貸に供しているものの割合が高く長期にわたり平均的に減価する性格を有するものと認められたため、費用収益の対応に基づく適正な期間損益の算定のためには、定額法による減価償却のほうがより合理的であると判断して変更するものであります。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、減価償却費は27百万円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ27百万円減少しております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。	乳 牛 法人税法の規定に基づく 定額法 ゴルフ事業部の建物・構築物 法人税法の規定に基づく 定額法 ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 法人税法の規定に基づく 定額法 その他 法人税法の規定に基づく 定率法 _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左

追 加 情 報

	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年3月31日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年3月31日)
賞 与 引 当 金	賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から将来の支給見込み額のうち中間会計期間の負担額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	前事業年度までに取得した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。 なお、当中間会計期間より取得したソフトウェアの減価償却方法は、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

表 示 方 法 の 変 更

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年3月31日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年3月31日)
未払事業所税は、従来、「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から「未払事業所税」として表示しております。 なお、前中間会計期間末の「未払事業税等」に含まれている「未払事業所税」は750千円であります。	土地は、従来、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の有形固定資産の「その他」に含まれている「土地」は、643,458千円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前事業年度末 (平成11年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,775,427千円 2.担保資産 (1) 担保差入資産 建物 644,135千円 (帳簿価額) 土地 197,024千円 (帳簿価額) 合 計 841,159千円 (帳簿価額) (2) 債務の内容 関係会社の借入金 3,000,000千円 3.偶発債務 (1) ホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 ホウライカントリー倶楽部 被保証会員 1名 3,712千円 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 33名 262,889千円 (2) ホウライ(株)互助会の(株)さくら銀行からの借入債務に対する保証を行っております。 4,890千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,078,506千円 2.担保資産 3.偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 29名 188,363千円 (2) ホウライ(株)互助会の(株)さくら銀行からの借入債務に対する保証を行っております。 4,084千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,124,042千円 2.担保資産 (1) 担保差入資産 建物 638,504千円 (帳簿価額) 土地 197,024千円 (帳簿価額) 合 計 835,529千円 (帳簿価額) (2) 債務の内容 関係会社の借入金 3,000,000千円 3.偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 30名 209,350千円 (2) ホウライ(株)互助会の(株)さくら銀行からの借入債務に対する保証を行っております。 4,656千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成10年10月1日 至 平成11年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	前事業年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 418,282千円 無形固定資産 5,658千円 2.主要な営業外収益 受取利息 5,367千円 受取配当金 16,189千円 保険積立金配当金 56,777千円 会員権償却益 41,220千円 3.主要な営業外費用 乳牛除売却損 9,016千円 4.主要な特別利益 5.主要な特別損失 固定資産除売却損 機械及び装置除売却損 3,780千円 工具器具備品除売却損 836千円 その他の 696千円 合 計 5,313千円 環境整備費 28,330千円 役員退職慰労金 15,180千円 適格年金過去 15,000千円 勤務債務掛金	1.減価償却実施額 有形固定資産 391,959千円 無形固定資産 10,406千円 2.主要な営業外収益 受取利息 4,294千円 受取配当金 14,910千円 保険積立金配当金 1,207千円 会員権償却益 66,795千円 3.主要な営業外費用 乳牛除売却損 9,373千円 4.主要な特別利益 固定資産売却益 土地 2,168,638千円 建物 64,489千円 機械及び装置 3,120千円 合 計 2,236,249千円 投資有価証券売却益 12,417千円 前期損益修正益 19,100千円 5.主要な特別損失 固定資産除売却損 機械及び装置除売却損 30,090千円 工具器具備品除売却損 8,785千円 コース勘定除売却損 15,139千円 その他の 16,773千円 合 計 70,789千円 有価証券評価損 117,847千円 投資有価証券評価損 987,989千円 関係会社整理損 237,000千円 不動産取得税等 206,722千円 環境整備費 27,169千円 役員退職慰労金 10,010千円 適格年金過去 9,000千円 勤務債務掛金	1.減価償却実施額 有形固定資産 838,141千円 無形固定資産 11,104千円 2.主要な営業外収益 受取利息 8,460千円 受取配当金 39,160千円 保険積立金配当金 129,875千円 会員権償却益 147,195千円 3.主要な営業外費用 乳牛除売却損 25,675千円 4.主要な特別利益 固定資産売却益 工具器具備品 8千円 投資有価証券売却益 16,976千円 5.主要な特別損失 固定資産除売却損 建物除売却損 1,101千円 機械及び装置除売却損 3,916千円 その他の 1,860千円 合 計 6,878千円 環境整備費 58,016千円 役員退職慰労金 15,180千円 適格年金過去 17,617千円 勤務債務掛金

(リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 10 年 10 月 1 日 (至 平 成 11 年 3 月 31 日)	当 中 間 会 計 期 間 自 平 成 11 年 10 月 1 日 (至 平 成 12 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 自 平 成 10 年 10 月 1 日 (至 平 成 11 年 9 月 30 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
有形固定資産 そ の 他	有形固定資産 そ の 他	有形固定資産 そ の 他
取得価額相当額 30,642千円	取得価額相当額 57,750千円	取得価額相当額 30,642千円
減価償却累計額相当額 25,169千円	減価償却累計額相当額 13,177千円	減価償却累計額相当額 28,233千円
中間期末残高相当額 5,473千円	中間期末残高相当額 44,573千円	期末残高相当額 2,409千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 5,276千円	1 年 以 内 9,378千円	1 年 以 内 2,409千円
1 年 超 197千円	1 年 超 35,194千円	1 年 超 ー千円
合 計 5,473千円	合 計 44,573千円	合 計 2,409千円
なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 3,156千円	支 払 リ ー ス 料 3,741千円	支 払 リ ー ス 料 6,221千円
減価償却費相当額 3,156千円	減価償却費相当額 3,741千円	減価償却費相当額 6,221千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年3月31日現在)			当中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)			前事業年度末 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	179,241	33,432	145,809	24,408	24,408	—	161,055	54,674	106,381
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,602,276	1,150,342	451,934	1,586,529	1,546,753	39,775	1,586,529	1,397,993	188,535
小 計	1,781,518	1,183,774	597,744	1,610,937	1,571,161	39,775	1,747,584	1,452,667	294,916
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	3,098,122	1,596,542	1,501,580	2,013,661	1,817,437	196,223	3,025,753	2,383,454	642,298
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	3,098,122	1,596,542	1,501,580	2,013,661	1,817,437	196,223	3,025,753	2,383,454	642,298
合 計	4,879,641	2,780,316	2,099,324	3,624,598	3,388,599	235,998	4,773,337	3,836,122	937,215

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所および大阪証券取引所の最終価格で算出しております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等で算出しております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 流動資産の株式は全て自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額又は貸借対照表計上額

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(流動資産に属するもの)	コマーシャルペーパー	3,197,568千円	— 千円	— 千円
(固定資産に属するもの)	非 上 場 株 式	210,917千円	779,019千円	960,966千円
	(店頭売買有価証券を除く)	(うち、関係会社株式 200,000千円)		(うち、関係会社株式 200,000千円)

(デリバティブ取引関係)

○前 中 間 会 計 期 間 末 当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。
(平成11年3月31日現在)○当 中 間 会 計 期 間 末 当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。
(平成12年3月31日現在)○前 事 業 年 度 末 当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。
(平成11年9月30日現在)

2. そ の 他

特記事項はありません。

中間監査報告書

平成11年6月3日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山 本 憲 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

藤原憲一 

代表社員 公認会計士
関与社員

岸野国士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成10年10月1日から平成11年9月30日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成10年10月1日から平成11年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してホウライ株式会社の第116期事業年度の中間会計期間（平成10年10月1日から平成11年3月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所
関与社員が
執務した事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

同 上

中 間 監 査 報 告 書

平成12年 6 月15日

ホ ウ ラ イ 株 式 会 社

代表取締役社長 山 本 憲 男 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

藤原憲一



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

岸野国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してホウライ株式会社の第117期事業年度の中間会計期間（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関 与 社 員 が
執務した事務所

同 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。